



OMB 管理番号：3245-0407
有効期限：2020年12月31日

給与保証プログラム
ローンの必要性についての調査票（営利目的の借主向け）

本調査票は、SBA ローンの審査部門で使用される付帯情報収集を目的としたもので、本調査票により、提出されたPPP 借主申請(SBA Form 2483 あるいは同等の貸主からの申請書)は厳正に評価され、ローン申請請求が不安定な経済状況に妥当かどうかの評価が行われます。、元金として200万ドル以上のPPP ローンを¹受けた各々の営利目的の借主は、関連会社とともに、この調査票へ回答し必要に応じて関係書類を追加した上で、PPP ローンを処理する貸主に提出することが求められます。回答された調査票は、貸主から受領後**10営業日以内にPPP ローンを処理する貸主に提出してください。**

SBA はローンの審査を行うことで、本プログラムを最大限にまで真摯に履行し納税者の財務資源を保護します。回収された情報は、不安定な経済状況下でローンが継続運用の支援に不可欠であるという誠意に則ったSBA の認定評価に使用されます。本調査票の受領により、SBA の認定がより困難になることはありません。本調査票の提出後、SBA が必要に応じ、評価を実施するための追加の情報を請求することがあります。SBA の決定は、あなたの全体の状況に法り判断されます。

本調査票に回答を怠り必要な関係書類を提出しなかった場合、PPP ローン、PPP ローン額あるいは請求された返済免除額に対して融資資格なしの決定が下され、SBA は、ローン返済の別手段あるいは他の可能な救済方法を模索することになります。

必要な返答を行った上で関係書類およびサイン証明と共に調査票を提出してから5営業日以内に、ローン処理を行う貸主は、調査票と書類をSBA PPP Forgiveness Platform(forgiveness.sba.gov)にアップロードし、また別途、調査票の各質問に対する回答をプラットフォームにて用意されているweb フォームに入力するよう求められます。

追加の説明は次ページに記載されています。

文章業務削減法 — 現在有効なOMB 管理番号が表示されない限り、この情報収集に回答する必要はありません。必要となるデータの収集を含め、この調査票を完了するための推定時間は90分です。现阶段での、あるいは請求された情報についてのご意見は、Small Business Administration, Director, Records Management Division, 409 3rd St., SW, Washington DC 20416、ならびにSBA Desk Officer, Office of Management and Budget, New Executive Office Building, Washington DC 20503 にて随時受け付けています。調査票は上記の住所には送付しないでください。

SBA の関連会社規則への申請については [85 FR 20817](https://www.federalregister.gov/documents/2020/04/15/85-fr-20817) (2020年4月15日)を¹参照ください。

SBA フォーム3509 (2020年10月)

パートA：借主の情報

事業登録名（「借主」）	DBA あるいは商標名（該当する場合）	
事業者の住所	事業のTIN（EIN、SSN）	事業用電話番号
	主な連絡先	Eメールアドレス
SBA PPP ローン番号	PPP ローンの元金額（\$）	

パートB – 営利目的の借主向け調査票

資格のある営利目的の借主には、個人事業主、共同経営者、C - 株式会社、S - 法人、有限会社、独立請負業者、適応のある自営業者、(中小企業法（Small Business Act）第31項(b)(2)(C)に定義される) 部族企業、ならびに国内歳入法（Internal Revenue Code）第501項(c)(12)に基づき連邦所得税免除の適応がある電力企業と電話協同組合が含まれます。

説明：

- 以下の事業活動評価（Business Activity Assessment）の項目には、提出物に質問項目#1への回答に該当する関係書類を含めてください。
- 以下の流動性評価（Liquidity Assessment）の項目には、提出物に質問項目#1, 2.B, 3.B, 4.C および5.C への回答に該当する関係書類を含めてください。
- 各質問項目の右側の欄（「秘密情報ですか？」と標識あり）には、慣例上提供する回答または情報が極秘情報か否かについて「はい」または「いいえ」で選択する欄があります。
- SBA は、ローン審査の一部として追加の関係書類の提出を求めることがあります。

事業活動評価（Business Activity Assessment）	機密情報ですか？
<p>1. 質問項目1.A <u>かつ/または</u> 1.B または1.C への回答と関係書類を提示してください：</p> <p>A. 2020年の第2暦四半期(Q2)の借主の益金はいくらでしたか？ \$</p> <p align="center"><i>季節借主は2020年の第2暦四半期の代わりに同年第3暦四半期 (Q3) の益金を提示することも可能です。</i></p> <p>B. 2019年のQ2 よりローンの存続する借主は、2019年のQ2 における益金はいくらでしたか？</p> <p align="center"><i>質問項目1.A への回答として2020年の Q3 の益金を入力した季節借主は、2019年のQ3 の益金を入力する必要があります。</i></p>	

<p>C. 借主のローンが2019年のQ2以降に開始されている場合、2020年の第1暦四半期の益金はいくらでしたか？ 質問項目1.Aへの回答として2020年の \$ Q3の益金を入力した季節借主は、2019年のQ3の益金を入力する必要があります。</p>	
<p>2. A. 2020年3月13日にTrump（トランプ）大統領による新型コロナウイルス（COVID-19）国家非常事態宣言が発令されて以降、州または地方自治体から新型コロナウイルス（COVID-19）との関連で事業の閉鎖を命じられたことはありましたか？</p>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>B. 質問項目2.Aへの回答が「はい」であった場合、どの州または地方自治体により事業閉鎖の法令が発令されましたか？</p>	
<p>C. 質問項目2.Aへの回答が「はい」であった場合、事業閉鎖の法令の開始日と終了日を記載してください（まだ継続中の場合は、「継続中」と「終了日」の下へ記載してください）。</p>	<p>開始日 終了日</p>
<p>3. A. 2020年3月13日以降、州または地方自治体から新型コロナウイルス（COVID-19）に関する法令が発令されたことによって事業運営が著しく変化しましたか？</p>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>B. 質問項目3.Aへの回答が「はい」であった場合、事業運営が変化した開始日と終了日を記載してください（まだ継続中の場合は、「継続中」と「終了日」の下へ記載してください）。</p>	<p>開始日 終了日</p>
<p>C. 質問項目3.Aへの回答が「はい」であった場合、借主の事業運営はどのように変化しましたか？（該当するもの全てを選択してください）</p> <p>i. 現場で一度に許可される最大人数が減少した、あるいは上限が設けられた。</p> <p>ii. サービス提供が屋外に制限された。</p> <p>iii. 従業員の作業空間の再配置を余儀なくされた。</p>	<p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

iv. その他（詳細を記載してください。最大1000文字まで）。			
D. 質問項目3.A への回答が「はい」であった場合、これらの強制的な変化により生じた \$ 追加の現金支出はおおよそいくらですか？			
4. A. 2020年3月13日以降、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により自発的に事業を終了あるいは縮小しましたか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
B. 質問項目4.A への回答が「はい」であった場合、借主が自発的に運営を終了あるいは縮小した開始日と終了日を記載してください（まだ継続中の場合は、「継続中」と「終了日」の下へ記載してください）。	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">開始日</td> <td style="text-align: center;">終了日</td> </tr> </table>	開始日	終了日
開始日	終了日		
C. 質問項目4.A への回答が「はい」であった場合、借主が自発的に運営を終了あるいは縮小したのはなぜですか？（該当するもの全てを選択してください）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
i. 従業員が新型コロナウイルス（COVID-19）に感染した。			
ii. 新型コロナウイルス（COVID-19）により供給連鎖が著しく障害を受けた（例：事業運営に必要不可欠な商品やサービスの仕入先が新型コロナウイルス（COVID-19）による影響で稼働しなくなったなど）。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
iii. その他（詳細を記載してください。最大1000文字まで）。			
5. A. 2020年3月13日以降、借主は新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により事業運営を自発的に変更しましたか（運営の終了あるいは縮小運営以外）？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		

	開始日	終了日
B. 質問項目5.A への回答が「はい」であった場合、借主が自発的に運営を変更した開始日と終了日を記載してください（まだ継続中の場合は、「継続中」と「終了日」の下へ記載してください）。		
C. 質問項目5.A への回答が「はい」であった場合、借主の事業運営はどのように変化しましたか？（該当するもの全てを選択してください）		
i. 現場で一度に許可される最大人数が減少した、あるいは上限が設けられた。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
ii. サービス提供が屋外に制限された。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
iii. 従業員の作業空間の再配置を余儀なくされた。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
iv. その他（詳細を記載してください。最大1000文字まで）。		
D. 質問項目5.A への回答が「はい」であった場合、これらの自発的な変化により生じた \$ 追加の現金支出はおおよそいくらですか？		
6. A. 2020年3月13日とPPP ローンの対象期間のローン返済免除最終日までの期間に、借主は新型コロナウイルス（COVID-19）に関連しない新規の資本改善企画を開始しましたか？	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
B. 質問項目6.A への回答が「はい」であった場合、企画により生じた追加の現金支出 \$ はおおよそいくらですか？		
7. 借主の6桁の当NAICS コードは何ですか？		

8. 任意一事業活動評価 (Business Activity Assessment) 項目に関する質問があれば追加のコメントを記載してください (最大1000文字まで)。

流動性評価 (Liquidity Assessment)		機密情報ですか?
1. 借主のPPP ローン申請日の直前に当たる暦四半期の最終日現在、借主が有する現金あるいは現金同等物はいくらになりますか? 関係書類を提示してください。	\$	
2. A. 2020年3月13日とPPP ローンの保障対象期間のローン返済免除最終日までの間に、借主はその所有者に対し配当あるいはその他の資本配分 (納税を推定した担保証券以外のもの ²) を支払いましたか?	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
B. 質問項目2.A への回答が「はい」であった場合、2020年3月13日とPPP ローンの保障対象期間のローン返済免除最終日までの間に、配当あるいはその他の資本配分として支払った総額はいくらになりますか? 関係書類を提示してください。	\$	
3. A. 2020年3月13日とPPP ローンの保障対象期間のローン返済免除最終日までの間に、借主は未払い債務の前払いをしましたか (例: 契約上の期限より前の支払いなど)?	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
B. 質問項目3.A への回答が「はい」であった場合、2020年3月13日とPPP ローンの保障対象期間のローン返済免除最終日までの間に、未払い債務の前払い総額はいくらになりますか? 関係書類を提示してください。	\$	

²共同経営者、C - 株式会社による配当分は所有者の推定四半期納税のみを目的に使用される場合免除されます。ただし2020年の最初の3つの四半期の利益に対する納税義務額、昨年の配当分への納税義務の比例配分110パーセントならびに2020年の総配当分への納税義務の比例配分100パーセントを超過しないことが前提です。

<p>4. A. PPP ローンで保障されるローン返済免除対象期間中に、年換算で25万ドルを超過する保障を受けた借主の従業員はいますか？（ここでは保障とは総給与、総賃金、チップ総額、総額手数料、ならびに解雇手当または離職手当を指します。）</p>	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
<p>B. 質問項目4.A への回答が「はい」であった場合、該当する従業員は何人ですか？</p>			
<p>C. 質問項目4.A への回答が「はい」であった場合、質問項目4.B へ回答されたすべての従業員へのローン返済免除対象期間中の総保障額はいくらになりますか？関係書類を提示してください。</p>	\$		
<p>5. A. PPP ローンで保障されるローン返済免除対象期間中に、借主と事業を行いかつ年換算で25万ドルを超過する保障を受けた借主の所有者はいますか？（ここでは保障とは総給与、総賃金、チップ総額、総額手数料、ならびに解雇手当または離職手当を指します。）</p>	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
<p>B. 質問項目5.A への回答が「はい」であった場合、所有者は何人ですか？</p>			
<p>C. 質問項目5.A への回答が「はい」であった場合、質問項目5.B で回答された所有者がローン返済免除対象期間中に保障を受けた総額はいくらですか？関係書類を提示してください。</p>	\$		
<p>6. A. 借主のPPP ローン申請当日に、国法証券取引所に上場された借主の出資株式はありましたか？</p>	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
<p>B. 質問項目6.A への回答が「はい」であった場合、ローン申請当日の借主の時価総額はいくらでしたか？</p>	\$		
<p>7. A. 借主のPPP ローン申請当日に、借主の未払い株式の20パーセント以上を所有する上場企業はありましたか？</p>	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
<p>B. 質問項目7.A への回答が「はい」であった場合、借主のPPP ローン申請当日のその上場企業の名前と時価総額を挙げてください。</p>			
<p>企業A (名称) :</p>	\$		
<p>企業B (名称) :</p>	\$		
<p>企業C (名称) :</p>	\$		
<p>企業D (名称) :</p>	\$		
<p>企業E (名称) :</p>	\$		

8. 質問項目6.A への回答が「いいえ」であった場合、借主のPPP ローン申請日の直前にあたる暦四半期の最終日現在、借主の帳簿価格（純資産価値）はいくらですか？	\$		
9. A. 借主のPPP ローン申請当日に、借主は（例えば借主の株主勘定の50パーセント以上を占める）子会社あるいは（例えば同等の株式持分の50パーセント以上を占める）別企業（親会社）の子会社でしたか？	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
B. 質問項目9.A への回答が「はい」であった場合、親会社の名称を挙げてください。			
C. 質問項目9.A への回答が「はい」であった場合、その親会社は米国外に裁判管轄を置く組織あるいは法人でしたか？	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
D. 質問項目9.A への回答が「はい」で、かつ借主の親会社の出資証券が国法証券取引所または米国外に裁判管轄を置く証券取引所に上場されていた場合、借主のPPP ローンの申請当日の親会社の時価総額はいくらですか？	\$		
10. 借主のPPP ローンの申請当日に、借主の未払い株式の20パーセント以上を所有する未公開株式投資会社、企業投資会社、またはヘッジファンド（上記の投資会社に運用された資金を含む）はありましたか？	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
11. A. 借主のPPP ローンの申請当日に、借主は提携会員 ³ あるいは、国外の国営企業（例：外国が50パーセント以上を占有する企業）や外国の部門・機関・所属組織の子会社（例：株主勘定の50パーセント以上を占有する、あるいは同等の株式持分を占有する、直接・非直接に所有あるいは規制を行うもの）でしたか？	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
B. 質問項目11.A への回答が「はい」であった場合、国外の国営企業あるいは外国の部門・機関・所属組織の名称を挙げてください。			

³本質問においては、所属に関するSBA 暫定最終規則85 FR 20817 に詳述されている所属実証を適用してください（2020年4月15日現在）。

<p>12. A. 借主は、税制上の優遇措置を除き、PPP以外の新型コロナウイルス経済対策（CARES Act）プログラムから資金を直接受領しましたか？</p>	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
<p>B. 質問項目12への回答がA. 「はい」であった場合、資金額を提示してください。</p>	<p>\$</p>		
<p>C. 質問項目12.Aへの回答が「はい」であった場合、プログラム名あるいは資金源の詳細を提示してください（最大1000文字まで）。</p>			
<p>13. 任意一流動性評価（Liquidity Assessment）項目に関する質問があれば追加のコメントを記載してください（最大1000文字まで）。</p>			

認定

借主の委任を受けた代理人は、以下の全ての事項について、それぞれにイニシャルを付して証明する必要があります：

_____ 私は借主の代理人として調査票にサインし提出する権限を持つことを証明します。

_____ この調査票およびすべての関係書類に記載された情報は、すべての重要な点において真実かつ正確であることを証明します。私は、関係者、制度、ならびに借主が入手可能なその他の情報へ合理的な照会を実施した上でこの認定を行います。

私は、SBA 保証ローンの免除を受けるために虚偽と知りながら偽証すると、18合衆国法典 (U.S.C.) を含む法律に基づいて処罰されることを了解しています。15合衆国法典 (U.S.C.) の下で1001 および3571 が適用された場合、5年以下の懲役かつ/または25万ドル以下の罰金、18合衆国法典 (U.S.C.) の下で645 が適用された場合、2年以下の懲役かつ/または5千ドル以下の罰金、ならびに連邦保険協会へ提出された場合、同じく18合衆国法典 (U.S.C.) の下で1014 が適用され、30年以下の懲役かつ/または100万ドル以下の罰金が科されます。

借主の正式な代理人による署名

氏名 (活字体)

役職

日付